<消費収支決算の解説>

●収入では「資産運用収入」を除くすべての科目が前年度 より増収となった。「学生生徒等納付金」は2億8.990万 円の増額となっており、これは平成12年度の学費を全学加 重平均で対前年比1.97%の増額改定をしたこと、及び在 籍学生数が増加したためである。「手数料」は1億2,369 万円増額となっており、これは新たな入試制度の導入等に より、志願者数が9.933名増加したこと、及び12年度から 追試験手数料(1科目1.000円)の徴収を行ったことによる。 「寄付金」は1,154万円増加しており、これは文部科学省 科学研究費補助金による取得機器の現物寄付が中心である。 「補助金」の増加1億704万円は、国庫補助金の大半を占 めている「経常費補助金」であり、一般補助が3.423万円 減少したものの、特別補助が8.533万円増加したことや、 文部科学省施設整備費等補助金(いわゆる買取助成)で 5,011万円増加したことによる。「資産運用収入」は収入 科目のなかで唯一、昨年度より7,351万円減収となってい るが、これは資金運用金利の低迷によるものである。「資産 売却差額18.368万円の増加は、市原総合資料室棟の売 却にともなう土地・建物の売却益である。「事業収入」は積 極的な実学講座の展開で255万円増加したほか、学生寮 舎費等の補助活動収入が251万円増加したこと等から、合 計で631万円増加している。「雑収入1が2.522万円増加 したのは、今年度の教職員退職者数が選択定年制の導入に より昨年度を上回り、退職金財団からの交付金収入が増え たことが主とした要因である。総じて、経済の長期低迷を受 け、財政環境の悪化が言われているが、学生納付金、手数料、 補助金を中心に、収入は前年度より増収となっており「帰属 収入合計」は前年度比5億円7,389万円増加の166億 842万円となっている。

●支出では「人件費」が「退職給与引当金繰入額」が前年 度比で6,665万円減少したことが大きく、総額で前年度比 3.666万円の減少となっている。「教育研究経費」は各種 教学改革関連支出により、全体で前年度比9,435万円増加 の40億8,122万円となっている。「管理経費」はさらなる 管理部門の経費節減により、2億2,658万円減少の総額8 億4,105万円となっている。「借入金等利息」は昨年度比 3,463万円減少している。これは元金返済に伴い利息支 出額が漸減していることが要因。「資産処分差額」は昨年 度より8,562万円減少している。その要因は昨年度、8号 館1・2階部分の改修丁事に伴う建物の処分損や、ニュージ -ランド学術交流事務所閉鎖に伴う現地保有固定資産(教 職員用住宅敷地・住宅、機器備品)の除却に伴う処分損があ ったため計上額が大きかったものの、今年度は通常どおり の機器備品を中心とした除却となっており、減少となった。 「徴収不能額」は本学貸与奨学金、短期貸付金の返還金の 回収不能額の計上である。支出においては、全般的に昨年 度数値を下回る結果となっている。

●「基本金組入額」は前年度比8億6,790万円の増加となっている。消費収支計算の収支全体では「帰属収入合計」が平成11年度より5億7,389万円増加する一方、「消費支出合計」が平成11年度より2億8,986万円減少したことから、いわゆる帰属収支差額(帰属収入一消費支出)が前年度より8億6,375万円増加し、このことが基本金組入額が昨年度を大幅に上回った要因となっている。このように平成12年度消費収支の状況は、収入面の増収、支出面の減少という本学財政にとっては、まことに望むべき結果となっており、今後、厳しい財政状況が予想される中、将来の固定資産取得のための資金として必要となる「基本金組入額」を確保することができ、かつ収入超過を維持し得たことで、収支均衡のとれた消費収支の決算となったといえる。



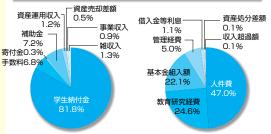
<総 括>

以上の通り、大学を取り巻く厳しい環境の中にあって「資金収支決算」「消費収支決算」「貸借対照表」を点検すると、 平成12年度に限っては財政的に極めて好ましい結果を示している。これは予算編成の時点から取り組んでいる計画 的な業務の改善、効率的な資金配分などが功を奏したもの と考えられる。

平成12年度「消費収支決算」

| | | | | (単位:千円) |
|--------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| 収 | 入 | の | 部 | |
| 科 目 | 平成12年度 | 平成11年度 | | 前年比 |
| 学 生 納 付 金 | 13,586,851 | 13,296,948 | | 289,903 |
| 手 数 料 | 1,125,478 | 1,001,781 | | 123,697 |
| 寄 付 金 | 52,022 | 40,480 | | 11,542 |
| 補 助 金 | 1,201,695 | 1,094,647 | | 107,048 |
| 資産運用収入 | 200,679 | 274,192 | \triangle | 73,513 |
| 資産売却差額 | 84,312 | 630 | | 83,682 |
| 事 業 収 入 | 148,881 | 142,567 | | 6,314 |
| 雑 収 入 | 208,511 | 183,287 | | 25,224 |
| 帰属収入合計 | 16,608,429 | 16,034,532 | | 573,897 |
| 基本金組入額合計 | △ 3,669,141 | △ 2,801,240 | Δ | 867,901 |
| 消費収入の部合計 | 12,939,288 | 13,233,292 | Δ | 294,004 |
| 当年度消費収入超過額 | 11,338 | 15,475 | Δ | 4,137 |
| 前年度繰越消費収入超過額 | 1,381,090 | 1,365,615 | | 15,475 |
| 翌年度繰越消費収入超過額 | 1,392,428 | 1,381,090 | | 11,338 |

| 支 | 出 | の | 部 | |
|----------|-------------|-------------|-------------------|--|
| 科 目 | 平成12年度 | 平成11年度 | 前年比 | |
| 人 件 費 | 7,810,595 | 7,847,257 | △ 36,662 | |
| 教育研究経費 | 4,081,222 | 3,986,863 | 94,359 | |
| (減価償却額) | (1,531,738) | (1,414,707) | (117,031) | |
| 管 理 経 費 | 841,053 | 1,067,633 | △ 226,580 | |
| (減価償却額) | (162,775) | (169,501) | (\triangle 6,726) | |
| 借入金等利息 | 178,779 | 213,411 | △ 34,632 | |
| 資産処分差額 | 15,911 | 101,532 | △ 85,621 | |
| 徴収不能額 | 389 | 1,120 | △ 731 | |
| 消費支出の部合計 | 12,927,949 | 13,217,817 | △ 289,868 | |



※グラフの数値は、収入・支出とも「帰属収入合計」を分母とする。



平成12年度「資金収支決算」

| | | | (単位:十円) |
|-----------|-------------|-------------|-------------|
| 収 | 入 | の | 部 |
| 科 目 | 平成12年度 | 平成11年度 | 前年比 |
| 学生納付金収入 | 13,586,851 | 13,296,948 | 289,903 |
| 手数料収入 | 1,125,478 | 1,001,781 | 123,697 |
| 寄付金収入 | 2,450 | 4,450 | △ 2,000 |
| 補助金収入 | 1,201,695 | 1,094647 | 107,048 |
| 資産運用収入 | 200,679 | 274,192 | △ 73,513 |
| 資産売却収入 | 141,055 | 56,464 | 84,591 |
| 事業収入 | 148,881 | 142,567 | 6,314 |
| 雑 収 入 | 207,231 | 181,634 | 25,597 |
| 借入金等収入 | 0 | 0 | 0 |
| 前受金収入 | 4,451,300 | 4,750,866 | △ 299,566 |
| その他の収入 | 880,847 | 4,480,258 | △ 3,599,411 |
| 資金収入調整勘定 | △ 4,994,074 | △ 5,553,177 | 559,103 |
| 収 入 計 | 16,952,392 | 19,730,630 | △ 2,778,238 |
| 前年度繰越支払資金 | 6,734,925 | 7,541,819 | △ 806,894 |
| 収入の部合計 | 23,687,317 | 27,272,449 | △ 3,585,132 |

| 支 | 出 | の | 部 | |
|-----------|------------|------------|-------------|--|
| 科 目 | 平成12年度 | 平成11年度 | 前年比 | |
| 人 件 費 支 出 | 8,037,313 | 7,744,257 | 293,056 | |
| 教育研究経費支出 | 2,546,503 | 2,569,740 | △ 23,237 | |
| 管理経費支出 | 678,278 | 898,084 | △ 219,806 | |
| 借入金等利息支出 | 178,779 | 213,411 | △ 34,632 | |
| 借入金等返済支出 | 523,210 | 613,200 | △ 89,990 | |
| 施設関係支出 | 653,873 | 1,676,443 | △ 1,022,570 | |
| 設備関係支出 | 490,933 | 808,940 | △ 318,007 | |
| 資産運用支出 | 3,875,770 | 5,697,540 | △ 1,821,770 | |
| その他の支出 | 516,860 | 575,997 | △ 59,137 | |
| 資金支出調整勘定 | △ 890,292 | △ 260,089 | △ 630,203 | |
| 支 出 計 | 16,611,228 | 20,537,524 | △ 3,926,296 | |
| 次年度繰越支払資金 | 7,076,089 | 6,734,925 | 341,164 | |
| 支出の部合計 | 23,687.317 | 27,272,449 | △ 3,585,132 | |

<資金収支決算の解説>

●「収入計」は前年度比27億7,823万円減少の169億5,239万円となっている。これは次年度収入となる「前受金収入」が対前年度比で2億9,956万円減少したことや「その他の収入」が対前年比35億9,941万円と大きく減少したことによる。増加したものでは「資産売却収入」があるが、これは市原総合資料室棟の土地・建物、及びニュージーランド学術交流事務所保有の車両の売却に伴うものである。

●「支出計」は前年度比39億2,629万円減少の166億1,122万円となっている。支出計が減少となった主な原因は「人件費支出」を除くすべての支出が昨年数値を下回ったことからである。とりわけ「施設関係支出」が、大規模な新規建設がなかったことから昨年度と比べて10億2,257万円減少したこと、「資産運用支出」で第2号基本金組入特に伴う「引当特定預金への繰入支出」が減少したことが大きく影響している。なお「人件費支出」の対前年比2億9,305万円の増加は、今年度から導入された選択定年制による退職者の退職金付加金部分の発生等、退職金支出が2億5,020万円増加したことが要因である。

●以上の「収入計」と「支出計」から「現金」及び「流動性の預金」で保持している「次 年度繰越支払資金」は70億7,608万円となり、これは3億4,116万円の増加であ り、ここ数年低下傾向にあった流動比率も若干なが6改善できている。

平成12年度「貸借対照表」

(単位:千円)

| 資 | 産の | 部 | | 負 | 遺債及び | 基 本 金 の | 部 |
|--|--------------------------------------|--|-----------------------------|---|--|--|--|
| 科目 | 平成12年度 | 平成11年度 | 前年比 | 科 目 | 平成12年度 | 平成11年度 | 前年比 |
| 土 地建 物 | 17,223,366 20,604,511 | 17,225,396 21,213,513 | △ 2,030 △ 609,002 | 長期借入金退職給与引当金 | 2,662,660 8,008,211 | 3,175,870 8,234,930 | △ 513,210 △ 226,719 |
| 構 築 物 教育研究用機器備品 | 2,566,086 1,657,981 | 2,586,629 1,736,090 | △ 20,543 △ 78,109 | 固定負債計 | 10,670,871 | 11,410,800 | △ 739,929 |
| 教育が九州機器備品 その他の機器備品 図 書 車 輌 建築仮勘定 | 307,320 5,270,641 292 5,150 | 314,603 5,097,432 1,026 5,150 | △ 7,282 173,209 △ 733 | 短 期 借 払 受 り 気 金 金 金 金 金 金 | 413,210 886,270 4,451,300 155,803 | 423,210 256,230 4,750,866 175,848 | △ 10,000 630,039 △ 299,567 △ 20,045 |
| 有 価 証 券 | 20,000 | 50,000 | △ 30,000 | 流動負債計 | 5,906,583 | 5,606,155 | 300,428 |
| 長期貸付金 | 100,078 | 121,715 | △ 21,638 | 負債の部合計 | 16,577,454 | 17,016,955 | △ 439,501 |
| 貸 与 奨 学 金引当特定預金差 入 保 証 金 | 500,692 38,231,316 7,658 | 569,029 34,755,546 7,658 | △ 68,337 3,475,770 0 | 第 1 号 基 本 金 第 2 号 基 本 金 | 61,644,292 | 60,357,135 | 1,287,157 |
| 固定資産計 | 86,495,092 | 83,683,787 | 2,811,306 | 第2号基本金第3号基本金 | 11,024,848 2,167,982 | 8,951,216 1,859,630 | 2,073,632 308,352 |
| 現 金 預 金 | 7,076,089 | 6,734,925 | 341,164 | 第4号基本金 | 1,181,000 | 1,181,000 | 0 |
| 未 収 入 金 短 類 貸 付 金 貸 与 奨 学 金 | 243,208 26,445 | 156,940 23,692 | 86,268 2,753 420 | 基本金の部合計 | 76,018,121 | 72,348,980 | 3,669,141 |
| 頁 ヲ 奨 ヲ 並 前 払 金 立 替 金 | 142,966 2,711 1,492 | 142,546 4,023 1,113 | 1,311 379 | | | | |
| 流動資産計 | 7,492,910 | 7,063,238 | 429,672 | 翌年度繰越消費収入超過額 | 1,392,428 | 1,381,090 | 11,338 |
| 合 計 | 93,988,003 | 90,747,025 | 3,240,978 | 合 計 | 93,988,003 | 90,747,025 | 3,240,978 |

<貸借対照表の解説>

● 「資産の部」の「固定資産」で前年比増減が特に大きい科目は「建物」の前年比6億900万円の減少であり、これは市原総合資料室棟の売却処分によるものである。「引当特定預金」の前年度比34億7,577万円の増加は「再構築引当特定預金」が13億3,000万円増加、「第2号基本金引当特定預金」が20億6,628万円増加、「第3号基本金引当特定預金」が3億835万円増加したことなどによる。以上から「固定資産計」は28億1,130万円増加しており、864億9,509万円となっている。「流動資産」では「現金預金」が3億4,116万円増加した。これにより「流動資産計」も4億2,967万円増加し、流動比率(流動資産/流動負債)が126.9と昨年度の126.0を0.9ポイント改善している。

●「負債の部」では「長期借入金」が5億1,321万円減少。「退職給与引当金」は今年度末の要支給額の減少により2億2,671万円減少。「未払金」は昨年度より6億3,003万円増加して8億8,627万円となったが、これは本年3月31日が土曜日にあたり、3月末退職者への退職金支払が金融機関営業日の4月2日付となったために膨らんだことによる。「前受金」は平成13年度学費等の12年度中受け入れ額の計上等によるものであり、全納率の低下傾向等により2億9,956万円減少している。以上から「負債の部合計」は4億3,950万円減少の165億7,745万円となっている。

●「基本金の部合計」は消費収支計算でも説明した通り36億6,914万円の増加による760億1,812万円となっている。以上が「貸借対照表」の解説であるが「翌年度繰越消費収入超過額」は前年度比1,133万円の増加を計上することができ、過年度からの累積額は13億9,242万円となっている。